

国立国語研究所学術情報リポジトリ

A Longitudinal Study on Learning Japanese and the Actual Linguistic Circumstances of Foreign Permanent Residents in Japan

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-10-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 野山, 広, NOYAMA, Hiroshi メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/00000738

地域に定住する外国人の日本語会話能力と 言語生活環境の実態に関する縦断的研究

A Longitudinal Study on Learning Japanese and the Actual Linguistic Circumstances of Foreign Permanent Residents in Japan

野山 広 (NOYAMA Hiroshi)

1. はじめに

本稿では、2009年10月から2012年9月末にかけて実施した共同プロジェクト「定住外国人の日本語習得と言語生活の実態に関する学際的研究」で展開された調査研究によって明らかにされたことの一部を報告する。このプロジェクトは、実際には、2009年以前の2007年から実施されていた日本語学習者への縦断調査（同一の対象者を定期的に調査）の継続研究であり、あわせて5年間の縦断調査となったものである。地域（散在地域A（秋田県A市）と集住地域B（群馬県B町））に定住する外国人（日本語学習者）に対して、OPI（Oral Proficiency Interview）の枠組み（牧野監1999、牧野他2001参照）を活用したインタビューを毎年1度ずつ行い、日本語会話能力と言語生活環境の実態を縦断的に探るとともに、形成的なフィードバックを行うこと等を通して、現場生成的な支援活動を行ってきた。

ここでは、まず調査姿勢や調査方法に関して触れる。その後、OPIの枠組みを活用した形成的フィールドワーク（聞き取り調査やフィードバック等）の結果を踏まえながら、レイティング結果及び音声データ・文字化データからみえてきた会話の傾向や特徴等を明らかにする。また、今後の発展的調査・研究として考えられる「話し合い」を通じた地域支援の可能性について探求する。さらに、現場生成的な調査方法の在り方についても言及したい。

2. 調査姿勢と調査方法

2.1 調査姿勢：Welfare Linguistics 的な観点から行う調査

1で述べたように、本縦断調査では、地域に定住する外国人（日本語学習者）に対して、OPIの枠組みを使ったインタビューを5年間に渡って行ってきた。学習者とテストターの会話を文字化して、会話能力（初級～超級の10段階評価）の評価情報、関連情報とともにサイト上で日本語学習者の会話データベースとして2013年度内に提供の予定である。また、毎年のインタビュー後とフォローアップインタビュー、関係者との意見交換等の際には、できる限り形成的なフィードバックをすることによって、日本語学習の支援を行ってきた。こうしたいわゆる「調査のための調査でなく、現場の需要や要望に応えつつ、学習者や支援関係者と寄り添いながら協働で行う調査」を行うことを重視する姿勢について、ここでは、Welfare Linguistics（「福利としての言語学」あるいは「福祉言語学」）的な観点（徳川1999）

から行う調査（≡形成的フィールドワーク）と換言しておきたい。

2.2 調査方法1：現場生成型研究

調査やデータ収集に際しては、2.1で述べたように、Welfare Linguisticsの考え方を尊重しつつ、以下のような**現場生成型**の調査方法を基盤として実践研究を行い、質的なデータの収集を重ねてきた。具体的には、**現場生成型研究**（佐藤他 2006）の観点から、関係者へのインタビュー調査や実践活動等を行った。なお、現場生成型の研究では、地域の特徴や研究分担者・協力者の専門性や独創性を考慮しつつも、(1)～(3)の方法を基本として、共同研究を行い、大量調査では把握しきれない質的情報の収集を目指した。

- (1) 関係性の組み替えのための方法の模索
- (2) 自らその「場」に関与し、その関与を含めた実践活動と「場」の変容を観察し、記述するという方法の模索
- (3) 自らの関与を織り込み、関係性の中で自己の変容と「場」の相互変容を記述し、さらに課題解決にむけた新しい関係性の構築というダイナミックな過程を捉える方法

2.3 調査方法2：エスノメソドロジ的的手法を用いつつ

エスノメソドロジー研究の中で広く用いられている「会話分析」という手法を主に用いて縦断調査を実施してきた。例えば、許諾を得て可能な場合には、日常の言語生活のさまざまな場面において（OPIの枠組みを活用したインタビュー場面も含めて）、会話を通して成立している多様な社会現象や場面を録音あるいは録画し、身体の動き等の非言語部分も含めた分析を行った。もちろん、すべての社会現象が会話を通して成立しているわけでないことは自明である。また、ほとんどの日常生活や会話場面は録音も録画もできない状況にある。そこで、フィールドワークによる記録やヒヤリング（聞き取り）、地元の新聞や雑誌記事の分析、現場と関連したテレビ番組の分析などを通して、ある現象がどのように発生して、理解可能なものとして成立しているのか、それを明らかにするために、さまざまな方法を試みて来た。そして、こうした調査をできるだけ協働して実践していく場合の方法や分析手法について、どのように磨いていくかということも、本調査の初期段階から現在においても続いている課題である。そのため、調査者たちは、2009年10月から現在まで、調査地域のコミュニティや関係者との関係性構築の過程で、さまざまな試行錯誤を繰り返しながらも、対象地域の日本語教室だけでなく、そのコミュニティや集団の規範・秩序（ノーム）に影響を与えていると考えられる年間行事の場などにも、できるだけ積極的に参加してきた。こうした過程や通過儀礼を経ながら、先述の**形成的フィールドワーク**を行ってきた。

3. 調査結果の概要

3.1 レイティングの結果からみえてきたこと

- (1) 散在地域の学習者のレイティング結果からみえてくること

表1 散在地域の日本語学習者（話者）の OPI レイティング

学習者	母語	職業	一年目	二年目	三年目	四年目	五年目
B1	ロシア語	主婦	初-中	初-上	中-中	中-中	中-中
B2	タガログ語	主婦	中-下	中-中	中-中	中-中	中-中
B3	タガログ語	主婦	中-上	中-上	中-上	中-上	中-上
B4	中国語	主婦	上-中	上-上	上-上	上-上	上-上
B5	中国語	高校生	上-下	上-上	上-上	上-上	上-上
B6	中国語	高校生	中-上	中-上	中-上	中-上	中-上
B7	マレー語	主婦	中-中	中-上	—	中-上	中-上
B8	中国語	主婦	中-中	中-上	中-上	—	—
B9	中国語	主婦	中-中	中-上	中-上	中-上	中-上
B10	韓国語	主婦	中-中	—	中-上	中-上	中-上
B11	中国語	主婦	上-下	上-下	上-下	上-下	上-下
B12	中国語	主婦	中-下	中-中	中-中	中-上	中-上
B13	中国語	主婦	—	—	中-中	中-中	中-中
B14	中国語	主婦	—	—	上-下	上-下	—
B15	タガログ語	高校生	—	—	中-下	中-下	中-下
B16	英語	主婦	—	—	—	—	中-上

B1～B12の学習者は5年間、B13～B15の学習者は2年間か3年間、B16の学習者は5年目のみ、調査に協力していただいた方である（以下、表1参照）。この中で、1年目、初級中だったB1（母語＝ロシア語）は、2年目に初級上、3年目に中級中になり、4年目、5年目は中級中のままであった。また、中国語が母語であるB4、B5、B11は、1年目から上級であったが、B4は、1年目から2年目にかけて上級中から上級上に、B5は上級下から上級上になったが、3年目以降5年目まで上級上のままであった。B11の場合、1年目から5年目までずっと上級下のままであった。その他、1年目が中級であったB2、B3及びB6～B10、B12については、B2、B7、B8、B9は、1年目から2年目にかけてB2が中級下～中級中、B7～B9は中級中～中級上となったが、3年目以降はそのままであった。また、B12のみ、1年目から2年目に中級下から中級中になり、3年目から4年目に中級中から中級上になっており、5年間の中で、2度レベルが上がっている。

これらのことから窺えることは、B1のみが、初級から中級という、2つの級レベルにまたがる伸びを示したが、その他の学習者は（B13～B15も含めて）全員、1年目が中級だった者は中級レベルのまま、上級だった者は上級レベルのままであった。B3とB6は、1年目から5年目まで中級上のまま、B11は、上級下のままであった。なお、3年間のみ参加したB13～B15のうち、B13は1年目から3年目まで中級中、B15は中級上のまま、B14は1年目から2年目にかけて上級下のままであった。

以上のことから、散在地域の学習者に対するOPIの枠組みを活用した縦断調査結果から、レベルの変化と彼らが必要とする日本語会話力に関して、次のようなことがみえてきた。

- 1) 1年目から2年目にかけてレイティング上で上がった者は多かったが、その後（3年目以降）レイティング上は変わらないままの人が多い。初級～中級、中級～上級、

上級～超級という級レベルを跨いで伸びた者は、B1のみであった。5年間で2度以上レベルが上がった者は、B1とB12の2人で、他の学習者の大半は中級あるいは上級の範囲内で1度は上がったものの、3年目以降、そのままであった。

- 2) 地域の定住者で、特に配偶者（主婦）の場合、OPIレベルが、中-中か中-上までは向上する者が多いが、その後、上級に到達する者はいない（到達するのは難しい）。
- 3) 地域日本語教室や年間を通じた交流活動を通じた学習によって、生活に必要な会話力（中級レベル以上）は身につけているが、その日本語には、発音の化石化やスタイルの習慣化等の特徴や課題が見られる（詳細は、以下の3.2 (4)、3.3を参照）。

(2) 集住地域の学習者のレーティング結果からみえてくること

表2 集住地域の日本語学習者（話者）のOPIレーティング

学習者	母語	職業	一年目	二年目	三年目	四年目	五年目
S1	ポルトガル語	大学生	上-下	上-中	上-中	上-中	上-上
S2	ポルトガル語	高校生	上-下	上-中	—	上-上	超
S3	ポルトガル語	高校生	上-下	上-上	上-上	超	—
S4	ポルトガル語	中学生	初-上	—	初-上	—	—
S5	ポルトガル語	高校生	(中-上)	上-下	上-中	上-中	上-上
S6	ポルトガル語	高校生	(中-上)	上-下	上-下	—	—
S7	ポルトガル語	高校生	初-上	—	—	—	—
S8	日・ポ語	中学生	上-上	超	超	—	—
S9	ポルトガル語	高校生	中-下	中-中	—	—	—
S10	ポルトガル語	教職員	中-中	中-中	中-中	中-中	中-上
S11	ポルトガル語	高校生	初-上	—	—	—	—
S12	ポルトガル語	高校生	初-上	中-下	—	—	—
S13	ポルトガル語	高校生	初-上	初-上	中-下	中-中	—

5年間の調査の過程で、2008年にリーマンショックが起きて、経済不況の中、学習者13名の協力者のうち何人かの学習者（S9, S11, S12）はブラジルに帰国し、再度日本に戻ってきた者（S4）もいた。5年間通して参加できたのはS1, S5, S10の3名であった。なお、この地域には、日系ブラジル人が多く住んでおり、その関係で、学習者の母語は全員がポルトガル語であり、S8だけが日本生まれだったことにより、2つの言語の両方を母語あるいは第一言語と意識していたので、日・ポ語と表示した。職業欄に表示した中学生、高校生、大学生、教職員というのは、調査の1年目で中学3年生が2名、高校生が9名、大学生が1名、当該地域のN学園の教職員が1名いたという意味である。

ここでは、S1～S13の中で、2年以上調査に協力してくれた学習者11名のうち、超級に到達した者が3名、上級上に到達した者が2名いた。その他、中級下が1名、中級中が2名、中級上が1名、上級下が1名いた。また、一度ブラジルに帰国して改めて日本に戻って来たS4の場合、初級上のままであった。

ここでは、紙幅の都合もあるので、1年目が高校生や大学生で、5年間で大学生や社会人へと生活が変容し、会話レベルが超級か上級上に到達した4名（S1, S2, S3, S5）の中で、特に、5年目まで協力してくれた3人（S1, S2, S5）に注目したい。

この3人については、言語生活環境に関するフォローアップインタビューの分析結果（野山 2013）も踏まえると、以下の1）～7）のような共通点がある。

- 1) 小学校の1年～4年時にブラジルから来日した。
- 2) 来日後2年～3年は、通常学級以外に取り出しの日本語教室にも通っていた。
- 3) 小学校時代の放課後～夕方、中学校時代の土曜日の午前中にブラジル人学校に通った。
- 4) 中学3年～高校1年で日本語能力試験1級に合格した。
- 5) 高校1年～3年に成人・子どもに対する日本語教室の支援者として参加した。
- 6) 高校3年～大学4年、大学1年～社会人1年目にOPIの測定に参加した。
- 7) 家庭内言語はポルトガル語を使用し（現在も）、父母とはポルトガル語を、兄弟姉妹間では、徐々に日本語を使用するようになった。

彼らがなぜ家庭内言語であるポルトガル語を大切にしつつも、日本語の会話レベルを上級の以上に伸ばすことができたのかについて、その背景にあると考えられる学び（教えながら学ぶ体験をしたこと）について触れておきたい。

例えば、この地域のN学園では、2004年度～2005年度の2年間、文化庁の委嘱を受けて、親子の日本語教室の開設事業を展開した。筆者自身の調査やヒヤリング結果（野山 2013）と拝野（2009）を参考としながら、その事業展開の過程で生じた出来ごとや、地域日本語教室の関係者の気付きの実態・変容について概観する。

その教室の主宰者であった（当時の）N学園長（Tさん）の勧めで、S1, S2, S5の3人は高校生になってから、ブラジル人の成人に対してボランティア＝バイリンガル（二言語を活用できる）支援者の一人として日本語を教え始めた。授業の際に、状況・必要に応じてポルトガル語を使って日本語（使用）に関する説明をしようとしたところ、うまく通じないことがあったそうである。

そんなときに、成人の学習者（ポルトガル語話者としての大先輩）が、ポルトガル語による的確な説明の仕方を助言してくれることが何回もあったそうである。彼ら自身、最初は何となく腹も立ったそうだが、最終的には感謝できるようになり、日本語の支援活動を通して、自分の第一言語であり母語でもあるポルトガル語の難しさと大切さを改めて痛感したということであった。

日系ブラジル人である彼らの自尊感情をいい意味で刺激しており、その教室での経験がやがて、彼ら自身の進路選択・進学問題に関して、さまざまな好循環を生み出す引き金になったというわけである。

この事例から、N学園や地域における日本語学習支援の現場が、日系ブラジル人生徒のアイデンティティーの確認や自尊感情の確認に大いに貢献していることが窺える。

換言すれば、彼らの気付きや第二言語である日本語の習得過程は、それぞれの言語（日本語とポルトガル語）を個別に学習しようとするのではなく、場面に応じて自分が使える言語の蓄積を増やす機会を得たことで、互いの言語にプラスの影響を与えてきたことが窺える。

このことは、Cummins（1986: 29）が唱えた以下の二言語共有説を支持するものである。

「現地語も母語もどちらも接触する機会が子どもの周りにあって、学習するのに十分な動機付けがあれば、一方のことばでその思考タンクを刺激して発達させてやると、もう一つの言葉の力も伸びる。」（筆者訳）

つまり、日本語とポルトガル語などのように文法も表記も極端に違う場合であっても、バイリンガル環境に育つことができた子どもの二言語はお互いに依存しながら発達していくということが窺えよう。

以上のことから、集住地域の学習者に対する OPI の枠組みを活用した縦断調査結果から、レベルの変化と彼らが必要とする日本語会話力に関して、次のようなことがみえてきた。

- 1) 高校⇒大学など、発達段階に応じて言語能力が向上している。
- 2) 最終的に上級上や超級まで会話力が伸びた学習者の背景には、例えば、高校時代に日本語を教えながら学ぶという経験があったことがわかった。また、彼らに共通したこととしては、小学校の1年～4年時にブラジルから来日し、その後家庭内では継続してポルトガル語を使用しており、現在も、父母とはポルトガル語で会話していることがわかった。こうした言語環境が母語＝ポルトガル語の維持・習得への刺激や動機付けとなり、そのことが、日本語会話力の伸長にも影響を与えている。
- 3) 集住地域のように二言語の言語環境で生活することが可能な学習者の場合、例えば、個々の言語生活の状況によって話題別の言語能力が異なることもあるが、日本語とポルトガル語のどちらかの言語の力を伸ばすことによって、もう一方の言語にも好影響を与えるということが起こり、その往還の中で、日本語会話力を伸ばすことも可能である。

3.2 会話の分析からみえてきたこと

レイティングに関連して、5年分の音声データ、文字化されたデータ、インタビュー等から、例えば、方言使用、発話、スタイル等の特徴については、以下のようなことがみえてきた。

(1) 地域方言と社会方言が使用されること

会話の内容には、地域特有のインプットがなされる場合が多く、その場合、狭い範囲でしかわからない地域方言が混じったり、もう少し広範囲ではあるものの、その社会でしかわからない方言が混じったりする。

(2) 言い切りの形の有無が曖昧

自分の発話に自信がないことの影響もあるのか、言い切らない／言い切れないまま文が終わることが多い。

(3) 声真似による引用が多いこと

会話の中で、地元の誰かの発話の真似をして直接話法で語りながら、細かい説明を省略する人が多い。

(4) 発音の化石化とスタイルの習慣化の影響

例えば、表1のB10の場合、母語の韓国語の影響と、地元で自然習得した方言の影響で、発音の化石化が起きており、状況によっては、発話がわかりにくくなる可能性がある。スタイルについては、その化石化の影響により、場面や状況によっては、会話の相手に不快感を与える可能性がある（野山他 2012b 参照）。

その他、OPI の在り方（インタビュー方法の課題等）に関しては、地域で OPI の枠組み（牧野監 1999, 牧野他 2001）を活用したインタビューを行う場合、通常の OPI 以上に、異なる言語・文化や価値観のすり合わせ（「対話」）を行うことが肝要であることがわかった。そのために、地域で OPI を活用する場合には、通常の OPI ではほとんど配慮しない「地域の言語生活・環境がもたらす話題の展開への配慮」が必要になってくる。そこで、インタビュー場面で、地域独特の話題が出てくる場合が少なくないので、事前に、OPI のテスターは、地域の近況や話題に関する情報を可能な限り入手しておいた方がよいことが窺えた。

3.3 スタイル習慣化に関した分析からみえてきたこと—課題の分布と経年変化

3.2 (4) で挙げたスタイルの習慣化に関連して、例えば、スタイルの課題の分布と経年変化について注目をすると、使用実態について次のような特徴がみえてきた。例えば、状況によって不適切度が高いと思われる「普通体＋終助詞」の問題は相対的に少ないことや、「確認要求でしょ」（など）の使用は多く、経年変化も少ないこと等である。

また、その発話スタイルの使用に関しては、不快に感じられる学習者とそうでない学習者が存在することが窺えた。これには名嶋（2009）の言う「らしさ」が影響すると考えられる。不快に感じられない学習者は B5, B1, B10, B3 であった。それぞれの特徴は以下の通りである（野山他 2012b）。

- (1) B5：OPI レベルが上級であり、発話スタイルの問題となりうる言語表現がほとんど現れない。「日本人らしい」発話スタイル
- (2) B1：普通体の使用はあるが、普通体の発話が「文末表現を整える余裕がないために表出する普通体」であるため、不快感につながらない。容認される「日本語がたどたどしい外国人らしい」発話スタイル
- (3) B10：普通体を使用するが、年齢がテスターと同じであり、スタイルが一貫しているから容認される。「地方のおばさんらしい」発話スタイル

- (4) B3：普通体の使用があるが、極めてフレンドリーな感じがでている。ポジティブボライトネストと捉えられる発話スタイルを構築している。「フレンドリーな外国人らしい」発話スタイル

以上のことから、できるだけ不快に感じないコミュニケーション（対話）の在り方の追究に向けて、次のようなことが今後の課題として挙げられる。

- (1) 今回取り上げた課題が、どこまで母語話者の評価に影響するかを調査する。
- (2) 使用する形式の容認度合いが学習者によってどのように変わるのかを明らかにする。また、そこに「らしさ」がどのように影響するかを明らかにする。

3.4 「話し合い」の場作りの必要性—可能性探究からみえてきたこと

地域に定住する日本語非母語話者の言語生活をさらに豊かにしてゆくためには、これまで実施して来た1対1のOPIの枠組みを活用した会話を踏まえた縦断調査だけでは、上記の3.2(4)や3.3の課題に対応することはできないことがわかってきた。また、3.3の非母語話者のスタイルの使用に対する母語話者側の実際場面での容認度等の確認も不可欠である。そこで、これまで実施してきたOPIの枠組みを活用した縦断調査だけではなく、例えば、多人数(3人～4人)の会話場面、つまり、「話し合い」の場作りを行い、その場において、テーマを決めた対話を行うことの必要性を痛感した。以下は、その「話し合い」の可能性の探究に向けて、2011年12月に「方言で困ったこと」というテーマでの話し合いと、その後お互いのコミュニケーション場面や内容を自己評価、他己評価を行いながら実施したパイロットスタディの結果である(野山他2012a)。

- (1) 発話量の不均衡はOPIの結果とは必ずしも関連せず、以下のことが影響している。
 - 1) 滞日年数や年齢などによって、参加者間に(ある意味での力関係が生じ)非対称な関係性(滞日年数や年齢によって作られたグループ)が生じる可能性がある。
 - 2) 話し合いの目的が(十分に)共有されないことにより、参加者間の関係性や話し合いの流れに影響を与える。
- (2) 話し合いの過程に生じる問題(発話量の不均衡や言いたいことが言えない・他者の話がわからない)の原因として、日本語力を理由に挙げる傾向が強い。
- (3) 学習者同士の話し合いの場は実は少なく、情報共有の場としての意義が大きい。

4. おわりに—今後の課題

これまでの縦断調査の結果や地域の人々との関係性の構築状況を踏まえつつ、地域で日本語を話す人同士の関係構築やネットワーク拡充につながる調査の継続、新展開について考えたい。そのためにも、「話し合い」の場の提供や、より協調的な「交流・学習支援型プログラム」の共同提案、共生社会の構築に向け貢献できると考えられる「異文化・多文化理解の

促進」につながる意識調査やインタビュー等を、新たな地域との協力や協働も視野に入れながらさらに実施・展開してゆきたい。

●付記●

このプロジェクトの共同研究の実施・展開にあたり、調査地域の関係者の方々には大変お世話になりました。この場を借りて感謝申し上げます。

●参考文献●

- Cummins, Jim (1986) Empowering minority students: A framework for intervention. *Harvard Educational Review* 56(1): 18-36.
- 拝野寿美子(2009)『ブラジル人学校の子どもたち―「日本かブラジルか」を超えて』京都：ナカニシヤ出版。
- 牧野成一・鎌田修・山内博之・斎藤眞理子・荻原雅佳子・伊藤とく美・池崎美代子・中島和子(2001)『ACTFL-OPI 入門』東京：アルク。
- 牧野成一(監)・日本語 OPI 研究会翻訳プロジェクトチーム(訳)(1999)『ACTFL-OPI 試験官養成マニュアル』東京：アルク。
- 名嶋義直(2009)「母語話者による母語話者ロールプレイング発話の評価からわかること―口頭コミュニケーション文法へのアプローチ―」小林ミナ・日比谷潤子(編)『日本語教育の過去・現在・未来 第5巻文法』98-124. 東京：凡人社。
- 野山広(2013)「日系ブラジル人生徒の日本語習得と言語生活に関する縦断研究―集住地域Aにおける5年間の縦断調査の結果から―」2013年異文化間教育学会研究大会(6月9日, 日本大学)。
- 野山広・嶋田和子・山辺真理子・藤田美佳・森本郁代(2012a)「散在地域に定住する外国人の日本語習得と言語生活支援の実態に関する縦断的研究―OPIの枠組みを活用した形成的フィールドワークの結果を踏まえながら―」『2012年度日本語教育学会秋季大会予稿集』31-42。
- 野山広・嶋田和子・山辺真理子・今村圭介(2012b)「日本語非母語話者の発話スタイルの特徴と課題―外国人散在地域の定住外国人の縦断 OPI データから―」2012年日本語教育国際研究大会(ICJLE, NAGOYA)(8月18日, 名古屋大学)。
- 佐藤郡衛・横田雅弘・吉谷武志(2006)「異文化間教育学における実践性―『現場生成型研究』の可能性―」『異文化間教育』23: 20-36。
- 徳川宗賢(1999)「ウェルフェア・リングイスティクスの出発」(対談者 J.V. ネウストプニー)『社会言語科学』2(1): 89-100。

《要旨》 本稿では、独創・発展型共同研究プロジェクト「定住外国人の日本語習得と言語生活の実態に関する学際的研究」で企画・実施された縦断調査研究の成果を紹介した。最初に、研究目的と実施された調査の設計(方法・姿勢等)について述べた。その後、研究期間中に実施されたさまざまな調査のうち、秋田県A市で実施された調査結果と群馬県B町で実施された調査結果を取り上げた。また「話し合いの場(多人数会話の場面)」作りの試案を提示し、その提供の方法、試案の有用性、反省点を示した。最後に、今後の当該分野に関する課題の提示や展望を行った。

Abstract: This paper reports the outcomes of my project, “Interdisciplinary Study on Learning

Japanese and the Reality of Language Life of Foreign Permanent Residents in Japan.” After a brief description of my research goal and survey designs (methodology, etc.), I explain the results of two surveys. In the first, a longitudinal study on learning Japanese and the actual linguistic circumstances of foreign permanent residents in A city in Akita Prefecture, I investigated features of speech style in the Japanese of non-native speakers. In the second, I focused on the importance of first-language (Portuguese) development in allowing minority students to achieve high levels of competence in their second language (the majority language = Japanese), especially in literacy-related academic abilities (Cummins 1986). Based on the results, I argue for the importance of providing a discussion setting for both Japanese native speakers and non-native speakers and offer an assessment of it. Lastly, I consider future prospects for this research topic.

野山 広 (のやま・ひろし)

国立国語研究所日本語教育研究・情報センター准教授。文学修士・教育学修士（早稲田大学）及び MA in Applied Japanese Linguistics (Monash University)。文化庁日本語教育調査官、国立国語研究所主任研究員、領域長、グループ長、上級研究員を経て、2010年7月より現職。

主な著書・論文：『現代のエスプリ 432 マルチカルチュラリズム—日本語支援コーディネータの展開—』（共編著、至文堂、2003）、『外国人住民への言語サービス—地域社会・自治体は多言語社会をどう迎えるか』（共編著、明石書店、2007）、『「移動する子どもたち」のこたべの教育を創造する—ESL教育とJSL教育の共振—』（共編著、ココ出版、2009）、『「多文化共生と地域日本語教育支援—持続可能な協働実践の展開を目指して」』（『日本語教育』138、2008）、『「地域日本語教育の展開と複言語・複文化主義」』（『開かれた日本』の構想—移民受け入れと社会統合）、ココ出版、2011）。社会活動：日本語教育学会理事、異文化間教育学会常任理事、移民政策学会理事、日本語プロフィシエンシー研究会副会長。

独創・発展型共同研究プロジェクト

「定住外国人の日本語習得と言語生活の実態に関する学際的研究」

プロジェクトリーダー 野山 広

(国立国語研究所 日本語教育研究・情報センター 准教授)

プロジェクトの概要

本プロジェクトの目的は、多言語・多文化化が進む現代の地域社会における定住者の言語習得、言語生活の実態をよりの確に捉え、日本語を必要とする定住者が抱えている諸課題に対して、できる限り応えられる研究手法（徳川（1999）が唱えた Welfare Linguistics 的なアプローチ）の基盤を築くことでした。この目的の達成に向けて、地域に定住する外国人の日本語学習現場に焦点を当てました。彼ら日本語学習者や学習支援関係者に協力を得た縦断調査（同一の対象者を定期的に調査）で得られた会話データ（OPI：Oral Proficiency Interview を活用して収集したもの）の分析を形成的評価の観点から行うとともに、言語生活、言語接触、言語環境、ネットワーク等に関するインタビュー調査の実施やデータの収集・整備、分析を行いました。なお、収集、分析の際には、学際的な観点から、談話分析、コミュニケーション研究、日本語教育研究、形成的フィールドワークなどの観点・手法を用いて行い、データを蓄積してきました。これらの成果を公表していくことで、地域社会における定住者の言語習得・言語生活の実態について報告するとともに、地域の現場における協働研究の在り方について、新たな接近方法の提示も含めて、何らかの貢献ができれば幸いです。